



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月14日

東・福

上場会社名 タマホーム株式会社

上場取引所

コード番号 1419

URL <https://www.tamahome.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉木 伸弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役戦略本部長兼経理部長

(氏名) 西堀 祐介 (TEL) 03-6408-1200

定時株主総会開催予定日 2026年8月26日

配当支払開始予定日 2026年8月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	197,740	△1.5	3,842	△6.6	3,757	△0.8	1,213	△17.9
2025年5月期	200,817	△18.9	4,113	△67.3	3,789	△70.6	1,478	△83.1

(注) 包括利益 2026年5月期 1,086百万円(△25.9%) 2025年5月期 1,467百万円(△83.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	41.86	—	3.8	4.2	1.9
2025年5月期	50.99	—	4.1	4.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 0百万円 2025年5月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	86,468	29,700	34.3	1,023.50
2025年5月期	92,302	34,275	37.1	1,181.40

(参考) 自己資本 2026年5月期 29,669百万円 2025年5月期 34,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	926	△1,156	△9,625	21,176
2025年5月期	2,248	△1,741	4,390	31,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	195.00	195.00	5,652	382.4	15.6
2026年5月期	—	0.00	—	125.00	125.00	3,623	298.6	11.3
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		94.2	

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	230,000	16.3	7,500	95.2	6,700	78.3	4,000	229.7	137.99

(注) 「1株あたり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年5月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期	29,455,800株	2025年5月期	29,455,800株
② 期末自己株式数	2026年5月期	467,642株	2025年5月期	467,592株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	28,988,174株	2025年5月期	28,988,208株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績(2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	191,944	△1.6	2,646	△5.6	3,007	2.5	700	△39.2
2025年5月期	195,043	△19.1	2,803	△75.0	2,932	△75.4	1,151	△86.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年5月期	24.16		—					
2025年5月期	39.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	81,825	23,372	28.6	806.28
2025年5月期	87,287	28,330	32.5	977.32

(参考) 自己資本 2026年5月期 23,372百万円 2025年5月期 28,330百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や金融政策の動向による金利上昇への関心の高まりに加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや金融資本市場の変動等の影響もあり、経済環境は引き続き注視が必要な状況で推移いたしました。

当社グループの属する国内住宅業界は、物価上昇や建築コストの高止まりに加え、住宅ローン金利動向への関心の高まりなどを背景に、住宅取得に対する消費者マインドは慎重な状況が続きました。このような環境のもと、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

このような事業環境の中で当社グループにおきましては、注文住宅・戸建分譲・リフォーム・不動産の4つの事業の柱を中心に成長する、2022年5月期よりスタートした5ヵ年計画「タマステップ2026」の中で、早期受注・早期着工・早期売上を目標に掲げ、事業拡大、企業価値向上に取り組んでまいりました。そして、地域特性に合わせた販売戦略を策定・実施するとともに、変化するお客様の価値観・行動様式に柔軟に対応していくことで、中核事業である注文住宅事業の収益基盤をより一層強化するとともに、各事業において収益力の向上に努めました。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、当連結会計年度における営業拠点は234ヶ所となりました。注文住宅の引渡棟数は5,176棟と前期比で7.5%減少いたしました。

注文住宅事業では、受注促進施策の実施や市場ニーズを踏まえた商品提案の強化に取り組むとともに、集客チャネルの拡充及び営業体制の強化を推進いたしました。一方で、WEB施策の変更や住宅取得マインドの低下等を背景に集客は低調に推移したものの、価格帯が市場ニーズと合致したことや受注促進施策の効果により成約率は向上し、受注は堅調に推移いたしました。

施工面では、受注減少下においても着工の前倒しや工程管理の徹底により工期短縮及び売上確保に努めました。また、中東情勢や為替変動等を背景に輸入木材やナフサ由来製品を中心として資材価格は上昇基調で推移したものの、調達先の多様化や協力会社・メーカーとの連携強化により、安定した資材調達及び施工体制の維持に努めました。

リフォーム事業におきましては、保証延長工事を中心としたオーナー様向け提案活動の強化に取り組みました。物価上昇や金利動向の影響により、お客様のリフォーム需要は慎重な状況が続いたものの、引渡後10年超のオーナー様へのアプローチ強化が奏功し、主力である保証延長工事の受注は堅調に推移いたしました。また、エコキュート交換工事等の住宅設備工事の受注拡大にも努めました。

保証延長工事においては、防蟻工事及びシーリング工事を中心に受注を獲得し、安定した収益基盤の構築に寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は135,902百万円（前期比7.0%減）、営業損失は1,066百万円（前年同期は営業利益330百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、戸建分譲事業では、用地仕入れが順調に進捗したことに加え、販売活動の強化に取り組んだ結果、引渡棟数は1,444棟と前期比で7.1%増加いたしました。また、完成在庫の適正化を進めるとともに、仕入れから販売までの回転率改善にも取り組みました。

用地取得競争の継続や建築資材価格、人件費等の上昇を背景に、収益性を重視した事業運営が求められる事業環境となりました。

サブリース事業では、東京都心部を中心にオフィス賃貸市場が堅調に推移する中、高い入居率の維持及び安定した賃貸運営に努めました。一方で、新規サブリース物件の受託拡大に取り組んだものの、新規受託には至りませんでした。

区分所有権販売事業では、国内外からの投資マネーの流入を背景にオフィス売買市場が堅調に推移する中、販売活動を推進いたしました。また、空室区画のリーシングや物件価値向上に取り組み、収益性の向上に努めました。

一方で、物件価格の高止まりや金利上昇等を背景に仕入環境は厳しい状況が継続しており、立地や収益性を重視した案件の厳選に加え、賃料水準や稼働率の改善を見込めるバリューアップ型物件への取り組みを強化いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は54,917百万円（前期比14.9%増）、営業利益は3,581百万円（同48.1%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、住宅ローン及び損害保険を中心に手数料収入が堅調に推移いたしました。

住宅ローンでは、提携金融機関とのキャンペーンや支店単位での勉強会の開催、オーナー様の借り換え需要の掘り起こし等により利用促進に努めました。また、損害保険では、火災保険の補償額上昇に伴う損保単価の上昇等を背景に、1件当たりの収益性が向上いたしました。

一方、生命保険については、新築住宅の受注動向や顧客の慎重な検討姿勢の影響を受けましたが、金融事業全体としては概ね計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は965百万円（前期比5.3%増）、営業利益は252百万円（同64.8%増）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市で運営するメガソーラー発電所において、九州電力株式会社による出力制御における代理制御の仕組み導入及び天候要因等により、売電実績は、前年同期を下回りました。当事業の売上高は804百万円（前期比3.5%減）、営業利益は249百万円（同6.6%減）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅周辺事業を中心に増収減益となり、当事業の売上高は5,149百万円（前期比0.6%増）、営業利益は813百万円（同10.6%減）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高197,740百万円（前期比1.5%減）となりました。利益につきましては営業利益3,842百万円（同6.6%減）、経常利益3,757百万円（同0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,213百万円（同17.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、86,468百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。流動資産は、仕掛販売用不動産の増加9,892百万円等があったものの、現金及び預金の減少9,824百万円、販売用不動産の減少3,888百万円などにより63,713百万円（同5.7%減）となりました。なお、現金及び現金同等物は「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載のとおり、21,176百万円（同31.7%減）となりました。また、固定資産は機械装置及び運搬具の減少などにより22,755百万円（同8.0%減）となりました。

負債総額は、56,768百万円（同2.2%減）となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少2,336百万円があったものの、短期借入金の増加4,835百万円、未成工事受入金等の増加712百万円などにより49,984百万円（同11.5%増）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより6,784百万円（同48.6%減）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益1,213百万円の計上等があったものの、配当金の支払5,652百万円等により4,575百万円減少し、29,700百万円（同13.4%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,824百万円減少し、当連結会計年度末には21,176百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、926百万円（前連結会計年度は2,248百万円）となりました。これは主に、減価償却費2,368百万円（同2,487百万円）、未成工事受入金等の増加712百万円（同804百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,156百万円（同1,741百万円）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出1,002百万円（同1,720百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、9,625百万円（同4,390百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出11,580百万円（同2,598百万円）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率（%）	31.3	42.7	37.1	34.3
時価ベースの自己資本比率（%）	90.6	135.6	112.1	102.8
債務償還年数（年）	2.9	1.1	8.5	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.3	53.5	10.7	2.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇や住宅ローン金利動向への関心の高まりに加え、建築コストの高止まりなどにより、住宅取得に対する消費者マインドは引き続き慎重な状況が続くものと見込まれます。また、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや金融資本市場の変動等の影響にも留意が必要な状況が続くものと想定しております。当社を取り巻く経営環境においては、人口減少に伴う国内住宅市場の縮小や住宅着工戸数の減少に加え、建設業界における人手不足及び高齢化の進展などへの対応が重要な課題となっております。一方で、お客様の住宅に対するニーズは多様化しており、省エネルギー性能や住宅性能への関心の高まりに加え、価格と品質のバランスを重視する傾向も継続していることから、市場環境の変化に対応した商品・サービスの提供が求められております。

このような状況の中、当社グループは、2027年5月期を初年度とする中期経営計画「タマステップ2031」を策定し、持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みを推進してまいります。

注文住宅事業においては、高品質かつ適正価格の商品ラインナップの拡充や提案力の強化を通じて収益基盤の強化を図ってまいります。戸建分譲事業を中心とした不動産事業においては、市場ニーズを踏まえた用地仕入及び販売体制の強化を推進し、事業基盤の拡充に取り組んでまいります。また、リフォーム事業においては、保証延長工事を起点とした大規模リフォーム提案の強化を推進し、収益基盤の強化を図ってまいります。

以上に鑑み、当社グループの連結業績予想は、売上高230,000百万円（前連結会計年度比16.3%増）、営業利益7,500百万円（同95.2%増）、経常利益6,700百万円（同78.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（同229.7%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、安定的かつ継続的な利益還元を基本方針としております。また、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えた内部留保の充実にも配慮しながら、業績及び財務状況等を総合的に勘案して配当を実施することとしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、中間配当につきましては取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり125円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり130円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,001	21,176
受取手形	69	39
完成工事未収入金	610	674
売掛金	778	756
営業貸付金	663	675
販売用不動産	17,458	13,570
未成工事支出金	4,098	3,954
仕掛販売用不動産	10,290	20,183
その他の棚卸資産	1,211	1,092
その他	1,424	1,600
貸倒引当金	△36	△9
流動資産合計	67,570	63,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,157	23,956
減価償却累計額	△15,787	△16,715
建物及び構築物（純額）	9,370	7,240
機械装置及び運搬具	6,448	6,436
減価償却累計額	△3,709	△4,225
機械装置及び運搬具（純額）	2,738	2,210
土地	6,360	6,360
リース資産	45	52
減価償却累計額	△29	△38
リース資産（純額）	15	14
建設仮勘定	1	31
その他	829	877
減価償却累計額	△639	△679
その他（純額）	189	197
有形固定資産合計	18,676	16,055
無形固定資産	1,067	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	315	256
長期貸付金	59	56
繰延税金資産	1,604	2,270
その他	3,585	3,601
貸倒引当金	△576	△580
投資その他の資産合計	4,987	5,604
固定資産合計	24,732	22,755
資産合計	92,302	86,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,336	14,680
未払費用	3,884	4,499
短期借入金	7,530	12,365
1年内返済予定の長期借入金	3,602	1,266
未払法人税等	1,091	1,540
未成工事受入金等	8,887	9,599
完成工事補償引当金	1,802	1,786
賞与引当金	233	170
その他	3,467	4,074
流動負債合計	44,837	49,984
固定負債		
長期借入金	7,917	1,464
資産除去債務	3,251	3,230
その他	2,020	2,089
固定負債合計	13,189	6,784
負債合計	58,027	56,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,280	4,280
利益剰余金	27,229	22,790
自己株式	△1,451	△1,451
株主資本合計	34,368	29,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	12
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△140	△273
その他の包括利益累計額合計	△122	△260
非支配株主持分	28	30
純資産合計	34,275	29,700
負債純資産合計	92,302	86,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	200,817	197,740
売上原価	149,711	※1 149,832
売上総利益	51,105	47,907
販売費及び一般管理費	46,992	44,065
営業利益	4,113	3,842
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	1	1
受取地代家賃	26	26
仕入割引	79	67
持分法による投資利益	0	0
為替差益	—	106
違約金収入	182	161
その他	84	111
営業外収益合計	376	484
営業外費用		
支払利息	202	327
シンジケートローン手数料	235	5
為替差損	89	—
支払補償費	10	66
その他	163	169
営業外費用合計	701	568
経常利益	3,789	3,757
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	—	0
関係会社清算益	116	—
補償金収入	—	171
特別利益合計	121	172
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	151	78
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	966	1,541
圧縮特別勘定繰入額	—	112
特別損失合計	1,121	1,733
税金等調整前当期純利益	2,788	2,197
法人税、住民税及び事業税	1,173	1,640
法人税等調整額	127	△667
法人税等合計	1,300	973
当期純利益	1,488	1,223
非支配株主に帰属する当期純利益	10	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,478	1,213

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	1,488	1,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△5
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△18	△135
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△21	△136
包括利益	1,467	1,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,458	1,075
非支配株主に係る包括利益	9	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,310	4,280	31,259	△1,451	38,398	20	0	△122	△102	31	38,327
当期変動額											
剰余金の配当			△5,507		△5,507						△5,507
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,478		1,478						1,478
自己株式の取得					—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1	△0	△17	△20	△2	△22
当期変動額合計	—	—	△4,029	—	△4,029	△1	△0	△17	△20	△2	△4,052
当期末残高	4,310	4,280	27,229	△1,451	34,368	18	△0	△140	△122	28	34,275

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,310	4,280	27,229	△1,451	34,368	18	△0	△140	△122	28	34,275
当期変動額											
剰余金の配当			△5,652		△5,652						△5,652
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,213		1,213						1,213
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△5	0	△133	△137	2	△135
当期変動額合計	—	—	△4,439	△0	△4,439	△5	0	△133	△137	2	△4,575
当期末残高	4,310	4,280	22,790	△1,451	29,929	12	0	△273	△260	30	29,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,788	2,197
減価償却費	2,487	2,368
減損損失	966	1,541
圧縮特別勘定繰入額	—	112
関係会社清算益	△116	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	151	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△22
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	107	△16
受取利息及び受取配当金	△4	△9
支払利息	202	327
補償金収入	—	△171
営業債権の増減額 (△は増加)	△684	△11
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,975	△5,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,053	344
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	804	712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△958	477
未払費用の増減額 (△は減少)	△146	615
その他	365	△467
小計	4,920	2,331
利息及び配当金の受取額	3	9
利息の支払額	△209	△361
補償金の受取額	—	120
法人税等の支払額	△2,470	△1,177
その他	4	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,248	926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,720	△1,002
有形固定資産の売却による収入	16	1
無形固定資産の取得による支出	△16	△30
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△24	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△1,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,566	4,835
長期借入れによる収入	10,944	2,791
長期借入金の返済による支出	△2,598	△11,580
配当金の支払額	△5,505	△5,650
非支配株主への配当金の支払額	△11	△9
その他	△5	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,390	△9,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,896	△9,824
現金及び現金同等物の期首残高	26,105	31,001
現金及び現金同等物の期末残高	31,001	21,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示されていた 173 百万円は、「支払補償費」 10 百万円および「営業外費用」の「その他」 163 百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
一百万円	9百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、その報告セグメントは、事業領域を基礎とした製品・サービス別に「その他」の事業領域を除いた「住宅事業」「不動産事業」「金融事業」「エネルギー事業」の4つで構成しております。

「住宅事業」は、戸建住宅、集合住宅の建築請負、リフォームを行っております。「不動産事業」は、戸建分譲・マンションの開発・分譲、賃貸ビルのサブリース、オフィス区分所有権の販売等を行っております。「金融事業」は、火災保険、生命保険等の保険代理業、住宅購入者向けつなぎ融資を行っております。「エネルギー事業」は、メガソーラー発電施設の運営、経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3、4)	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギ ー事業	計				
売上高									
注文住宅販売	133,533	—	—	—	133,533	—	133,533	—	133,533
戸建分譲販売	—	41,811	—	—	41,811	—	41,811	—	41,811
リフォーム事業	11,124	—	—	—	11,124	—	11,124	—	11,124
マンション販売	—	1,869	—	—	1,869	—	1,869	—	1,869
その他	1,472	960	913	833	4,180	5,120	9,301	—	9,301
顧客との契約から生 じる収益	146,130	44,641	913	833	192,519	5,120	197,639	—	197,639
その他の収益(注2)	—	3,174	3	—	3,177	—	3,177	—	3,177
外部顧客への 売上高	146,130	47,816	916	833	195,696	5,120	200,817	—	200,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	14	—	—	240	11,801	12,042	△12,042	—
計	146,356	47,830	916	833	195,937	16,922	212,860	△12,042	200,817
セグメント利益	330	2,418	153	266	3,168	909	4,078	34	4,113
セグメント資産	41,292	42,891	1,486	3,164	88,834	7,981	96,816	△4,513	92,302
その他の項目									
減価償却費	2,127	90	11	243	2,472	18	2,491	△3	2,487
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,702	16	0	2	1,721	15	1,736	—	1,736

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業貸付金の利息収入および、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。
3. セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
4. セグメント資産の調整額△4,513百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産1,659百万円及びセグメント間取引消去△6,172百万円によるものです。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3、4)	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギ ー事業	計				
売上高									
注文住宅販売	124,494	—	—	—	124,494	—	124,494	—	124,494
戸建分譲販売	—	47,669	—	—	47,669	—	47,669	—	47,669
リフォーム事業	10,062	—	—	—	10,062	—	10,062	—	10,062
マンション販売	—	909	—	—	909	—	909	—	909
その他	1,346	3,216	954	804	6,322	5,149	11,471	—	11,471
顧客との契約から生 じる収益	135,902	51,795	954	804	189,457	5,149	194,607	—	194,607
その他の収益(注2)	—	3,122	10	—	3,132	—	3,132	—	3,132
外部顧客への 売上高	135,902	54,917	965	804	192,590	5,149	197,740	—	197,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	14	—	—	242	10,734	10,977	△10,977	—
計	136,131	54,931	965	804	192,833	15,884	208,717	△10,977	197,740
セグメント利益	△1,066	3,581	252	249	3,017	813	3,830	11	3,842
セグメント資産	32,475	45,807	1,224	2,974	82,483	8,080	90,563	△4,094	86,468
その他の項目									
減価償却費	2,018	86	9	238	2,353	18	2,371	△3	2,368
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,002	16	3	9	1,032	0	1,033	—	1,033

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業貸付金の利息収入および、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。
3. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
4. セグメント資産の調整額△4,094百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産2,320百万円及びセグメント間取引消去△6,415百万円によるものです。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	960	5	—	—	—	—	966

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,541	—	—	—	—	—	1,541

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	1,181円40銭	1,023円50銭
1株当たり当期純利益金額	50円99銭	41円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年5月31日)	当連結会計年度末 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,275	29,700
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28	30
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,246	29,669
普通株式の発行済株式数(株)	29,455,800	29,455,800
普通株式の自己株式数(株)	467,592	467,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,988,208	28,988,158

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,478	1,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,478	1,213
普通株式の期中平均株式数(株)	28,988,208	28,988,174

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、以下のとおり運転資金の借入について決議し、2026年6月25日に借入を実行いたしました。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	50億円
(3) 借入金利	変動金利(短期プライムレート)
(4) 返済期限	2026年8月31日
(5) 担保等の有無	なし
(6) 財務制限条項の有無	なし
(7) 当座借越契約日	2026年6月23日

4. その他

(1) 受注及び販売の状況(連結)

①受注

(単位:百万円)

受注		2025年5月期		2026年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	7,375	174,311	7,195	167,474	△180	△6,836
	リフォーム	—	11,998	—	12,004	—	5
不動産事業	その他請負	—	—				
合計		7,375	186,309	7,195	179,479	△180	△6,830

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

(単位:百万円)

売上		2025年5月期		2026年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	5,598	133,533	5,176	124,494	△422	△9,038
	リフォーム	—	11,124	—	10,062	—	△1,061
	その他売上	—	1,699	—	1,574	—	△124
	計	5,598	146,356	5,176	136,131	△422	△10,225
不動産事業	戸建分譲	1,348	41,811	1,444	47,669	96	5,858
	マンション	—	1,869	—	909	—	△960
	サブリース	—	3,305	—	3,284	—	△20
	その他売上	—	844	—	3,068	—	2,224
	計	1,348	47,830	1,444	54,931	96	7,101
金融事業		—	916	—	965	—	48
エネルギー事業		—	833	—	804	—	△29
その他事業		—	16,922	—	15,884	—	△1,038
調整		—	△12,042	—	△10,977	—	1,065
合計		6,946	200,817	6,620	197,740	△326	△3,077